

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

日本ケミカルリサーチ株式会社

2 6 6 0 6 2

第28期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

目 次

頁

第28期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月13日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 前田 衛

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 前田 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	4,303,079	3,915,755	3,832,516	8,576,723	8,114,179
経常利益 (千円)	321,491	244,980	382,480	868,432	717,714
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	105,612	57,985	△70,137	287,862	129,724
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	1,219	25,323	17,422	10,914	29,761
資本金 (千円)	4,915,933	5,171,167	5,171,167	4,915,933	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	20,010	20,578	20,578	20,010	20,578
純資産額 (千円)	16,751,190	17,127,796	16,810,230	16,863,786	17,062,085
総資産額 (千円)	25,069,226	24,194,935	24,113,798	25,263,738	25,588,289
1株当たり純資産額 (円)	837.13	837.12	822.93	842.76	834.03
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	5.28	2.84	△3.43	14.39	6.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.89	2.69	—	13.20	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	6.00	15.00	13.50
自己資本比率 (%)	66.8	70.8	69.7	66.8	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,428	△588,930	984,167	2,063,285	△322,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△705,689	△293,808	△331,872	△331,373	△103,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,727	135,189	△564,577	△1,663,657	1,426,061
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,329,210	1,712,117	3,556,368	2,462,020	3,470,530
従業員数 (名)	169	184	180	170	180

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第27期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
4 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1)中間財務諸表の(1株当たり情報)の注記事項における(追加情報)をご参照ください。
5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第27期は転換社債等の期末残高がないため、第28期中は1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	180
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、輸出に支えられて生産に一部回復の兆しも見えましたが、米国経済の先行き不安の台頭等により低迷し、株価の下落、雇用の悪化、デフレの進行等々混迷を深めております。

医薬品業界におきましては、本年4月から業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施され、国内医薬品市場は厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は積極的な営業活動を推進した結果、製品部門は、主力品ヒト成長ホルモン製剤を主体に順調に推移し、医薬品原体においてもウリナスタチンを中心に安定的に推移したため、製品部門の売上高は、32億96百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

商品部門は、医薬品及び原料薬品の売上高は4億99百万円(前年同期比24.7%減)となり、医療用・研究用機器の売上高は、36百万円(前年同期比64.7%減)となりました。その結果、商品部門の売上高は、5億36百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、38億32百万円(前年同期比2.1%減)となりました。利益面では、売上原価の低減や経費の節減に努力し、経常利益は、3億82百万円(前年同期比56.1%増)となりました。しかし、本年9月にインターフェロン α 原体の製造承認申請を共同開発先(扶桑薬品工業株式会社)と共に取り下げたのに伴い、開発用棚卸資産の整理損および固定資産の処分損が4億49百万円発生し、これらを含め特別損失を4億69百万円計上した結果、遺憾ながら70百万円の間中純損失(前年同期は中間純利益57百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億84百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが3億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億64百万円のそれぞれ支出となった結果、前事業年度末に比べ85百万円増加し、35億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ15億73百万円増加し9億84百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の支払いが減少したこと、ならびに売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ38百万円減少し3億31百万円の支出となりました。これは、短期貸付金の貸付による支出が2億50百万円(純増加額)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ6億99百万円減少し5億64百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	ホルモン及び消化器系	2,249,912	△3.3
	代謝性及び循環器系	683,379	△26.5
	小計	2,933,292	△9.9
原料薬品		75,512	+29.3
その他		39,254	+266.0
合計		3,048,059	△8.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品及び原料薬品		494,106	△24.7
医療用・研究用機器		77,699	△48.0
合計		571,805	△30.0

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

品目別			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
			販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	医薬品	ホルモン及び消化器系	2,428,409	△3.3
		代謝性及び循環器系	762,335	+38.9
		小計	3,190,744	+4.2
	原料薬品	64,602	+33.2	
	その他	40,965	+44.4	
	計	3,296,312	+5.1	
商品	医薬品及び原料薬品	499,098	△24.7	
	医療用・研究用機器	36,446	△64.7	
	その他	659	△94.4	
	計	536,204	△31.1	
合計			3,832,516	△2.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友製薬㈱	1,676,600	42.8	1,679,234	43.8
持田製薬㈱	297,022	7.6	547,689	14.3
新日本薬業㈱	663,189	16.9	499,098	13.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発においては、本年9月に誠に遺憾ながらトロンボモジュリン原体およびインターフェロン α 原体の製造承認申請をそれぞれ共同開発先の持田製薬株式会社(トロンボモジュリン)および扶桑薬品工業株式会社(インターフェロン α)と共に取り下げました。しかし、研究開発は、当社の継続的發展を担う重要課題であり、今後におきましても、引き続き既存の研究開発プロジェクトを一層推進するほか内外の研究機関とも連携してバイオテクノロジー応用医薬品への展開を積極的に進め、かつ、当社の特性を生かし、小児領域を中心に稀少疾病の分野も対象としながら導入を含めて新薬の開発を目指してまいります。また、先端医療技術の分野における研究開発にも目を向け、積極的な研究開発投資と研究開発活動を継続していきたいと考えております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は6億10百万円(前年同期比7.8%減)で、対売上高比率は15.9%となります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,578,677	20,578,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	48個 (注) 1	48個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株 (注) 2	48,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 ④ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 ① 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- ② 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- ③ 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	20,578	—	5,171,167	—	5,937,088

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,182	10.60
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,616	7.85
平谷 一	大阪府大阪市島取705-3	940	4.57
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	919	4.46
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	602	2.92
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.63
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	294	1.43
薄井 一美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	289	1.40
計	—	8,788	42.70

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,144,000	20,144	—
単元未満株式	普通株式 283,677	—	—
発行済株式総数	20,578,677	—	—
総株主の議決権	—	20,144	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	151,000	—	151,000	0.73
計	—	151,000	—	151,000	0.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	474	461	450	454	429	400
最低(円)	410	403	413	415	397	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.4%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	3.1%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		989,269		774,634		1,010,633	
2 受取手形	※4	329,927		33,400		10,220	
3 売掛金		3,979,024		3,707,985		4,581,462	
4 有価証券		916,515		2,781,734		2,474,917	
5 たな卸資産		6,648,574		6,440,971		6,987,375	
6 その他		930,314		734,965		483,109	
貸倒引当金		△104,851		△104,851		△104,851	
流動資産合計		13,688,774	56.6	14,368,840	59.6	15,442,866	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,723,384		2,562,364		2,638,647	
(2) 機械及び装置		1,406,354		1,184,727		1,299,309	
(3) 土地	※2	3,087,116		3,087,116		3,087,116	
(4) 建設仮勘定		2,520		—		—	
(5) その他		485,785		390,474		429,669	
有形固定資産合計		7,705,161		7,224,683		7,454,743	
2 無形固定資産		13,769		18,136		15,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		801,428		595,464		643,076	
(2) その他		2,014,936		2,011,187		2,135,334	
貸倒引当金		△29,135		△104,514		△102,814	
投資その他の資産 合計		2,787,230		2,502,138		2,675,596	
固定資産合計		10,506,160	43.4	9,744,958	40.4	10,145,423	39.6
資産合計		24,194,935	100.0	24,113,798	100.0	25,588,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	137,013		1,640		81,237		
2 買掛金		1,011,676		675,989		1,108,612		
3 短期借入金	※2	3,255,600		3,059,200		3,464,200		
4 未払法人税等		127,583		—		201,748		
5 賞与引当金		164,291		176,424		146,062		
6 その他		642,631		351,972		506,991		
流動負債合計		5,338,797	22.1	4,265,226	17.7	5,508,851	21.5	
II 固定負債								
1 転換社債		1,127,916		—		—		
2 長期借入金	※2	522,700		2,901,100		2,925,700		
3 長期未払金		24,780		—		—		
4 退職給付引当金		26,588		27,918		28,176		
5 その他		26,357		109,323		63,475		
固定負債合計		1,728,342	7.1	3,038,341	12.6	3,017,351	11.8	
負債合計		7,067,139	29.2	7,303,567	30.3	8,526,203	33.3	
(資本の部)								
I 資本金		5,171,167	21.4	—	—	5,171,167	20.2	
II 資本準備金		5,937,088	24.5	—	—	5,937,088	23.2	
III 利益準備金		279,181	1.2	—	—	279,181	1.1	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		5,571,000		—		5,571,000		
2 中間(当期)未処分利益		241,081		—		159,366		
その他の剰余金合計		5,812,081	24.0	—	—	5,730,366	22.4	
V その他有価証券 評価差額金		24,555	0.1	—	—	41,891	0.2	
		17,224,073		—		17,159,695		
VI 自己株式		△96,277	△0.4	—	—	△97,609	△0.4	
I 資本金		—	—	5,171,167	21.4	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		—		5,937,088		—		
資本剰余金合計		—	—	5,937,088	24.6	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		—		279,181		—		
2 任意積立金		—		5,571,000		—		
3 中間未処理損失		—		49,115		—		
利益剰余金合計		—	—	5,801,065	24.1	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	11,338	0.0	—	—	
V 自己株式		—	—	△110,429	△0.4	—	—	
資本合計		17,127,796	70.8	16,810,230	69.7	17,062,085	66.7	
負債資本合計		24,194,935	100.0	24,113,798	100.0	25,588,289	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,915,755	100.0	3,832,516	100.0	8,114,179	100.0			
II 売上原価		2,117,103	54.1	1,939,384	50.6	4,379,918	54.0			
売上総利益		1,798,652	45.9	1,893,132	49.4	3,734,261	46.0			
III 販売費及び一般管理費		1,614,240	41.2	1,525,758	39.8	3,119,574	38.4			
営業利益		184,411	4.7	367,373	9.6	614,687	7.6			
IV 営業外収益	※1	112,451	2.9	81,420	2.1	260,857	3.2			
V 営業外費用	※2	51,882	1.3	66,313	1.7	157,830	2.0			
経常利益		244,980	6.3	382,480	10.0	717,714	8.8			
VI 特別利益	※3	90,920	2.3	—	—	—	—			
VII 特別損失	※4	210,203	5.4	469,843	12.3	440,875	5.4			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		125,697	3.2	△87,362	△2.3	276,838	3.4			
法人税、住民税 及び事業税		131,702		9,741		336,862				
法人税等調整額		△63,990	67,711	1.7	△26,966	△17,224	△0.5	△189,748	147,114	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		57,985	1.5	△70,137	△1.8	129,724	1.6			
前期繰越利益		183,095		21,022		183,095				
中間配当額		—		—		153,452				
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)		241,081		△49,115		159,366				

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失		125,697	△87,362	276,838
2 減価償却費		379,450	366,730	774,706
3 開発用棚卸資産整理損		—	431,988	—
4 転換社債為替差益		△90,920	—	—
5 転換社債償還損		—	—	29,757
6 投資有価証券評価損		93,484	11,707	224,191
7 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,087	1,700	72,591
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10,320	△258	11,908
9 賞与引当金の増加額		21,673	30,362	3,444
10 受取利息及び受取配当金		△72,879	△29,331	△104,996
11 支払利息		29,398	34,933	61,159
12 為替差損益(益:△)		15,867	217	△68,974
13 有形固定資産処分損		4,891	20,203	9,405
14 有価証券売却損		4,772	—	25,928
15 役員退職金		39,300	3,000	39,300
16 売上債権の増減額 (増加:△)		340,086	850,295	△55,530
17 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△64,504	114,414	△403,304
18 仕入債務の減少額		△1,002,766	△582,087	△941,066
19 役員賞与の支払額		△25,400	△15,600	△25,400
20 その他		△118,702	7,341	150,397
小計		△311,316	1,158,255	80,355
21 利息及び配当金の受取額		76,151	29,267	110,531
22 利息の支払額		△28,858	△32,761	△57,759
23 役員退職金の支払額		△7,860	△25,260	△7,860
24 法人税等の支払額		△317,047	△145,334	△448,042
営業活動による キャッシュ・フロー		△588,930	984,167	△322,775

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		外貨預金の預け入れ による支出	△171,871	—	△307,304
2		外貨預金の払い戻し による収入	122,795	—	428,797
3		有価証券の売却 による収入	182,582	—	197,387
4		有形固定資産の取得 による支出	△108,864	△13,773	△220,218
5		有形固定資産の売却 による収入	9,185	—	9,185
6		投資有価証券の売却 による収入	4	—	21,288
7		長期前払費用の取得 による支出	△327,660	△67,899	△432,401
8		短期貸付金の貸付 による支出	—	△350,000	—
9		短期貸付金の回収 による収入	—	100,000	200,000
10		長期貸付金の回収 による収入	20	—	20
11		その他	—	△199	—
		投資活動による キャッシュ・フロー	△293,808	△331,872	△103,244
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額 (減少:△)	420,000	△350,000	2,150,000
2		長期借入れによる収入	—	—	2,450,000
3		長期借入金の返済 による支出	△114,800	△79,600	△1,683,200
4		社債の償還による支出	—	—	△1,161,484
5		自己株式の取得による支出	△21,225	△12,819	△27,330
6		配当金の支払額	△148,785	△122,158	△301,923
		財務活動による キャッシュ・フロー	135,189	△564,577	1,426,061
IV		現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,353	△1,879	8,467
V		現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△749,903	85,838	1,008,509
VI		現金及び現金同等物の 期首残高	2,462,020	3,470,530	2,462,020
VII	※	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,712,117	3,556,368	3,470,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 …移動平均法による 原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価 法 原材料 主材料 ：月次移動平均法 による原価法 加工原料 ：総平均法による 原価法 補助材料 ：最終仕入法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入法による原 価法(ただし、試験 研究用貯蔵品は総平 均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務及び借入金支払利息を対象に為替予約取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料等の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内の外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
—	前中間会計期間まで区分掲記していた未払法人税等(当中間会計期間末残高14,710千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
—	前中間会計期間まで区分掲記していた長期未払金(当中間会計期間末残高62,653千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

(追加情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式	前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれており、その金額は、総額でそれぞれ76,603千円及び75,051千円であります。	—	前事業年度まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
自己株式および法定準備金取崩等会計	—	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—
中間貸借対照表	—	中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,459,618千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,896,888千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,703,889千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 68,427千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 287,997</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 64,954千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 284,524</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 66,637千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 286,207</p>
<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000千円</p> <p>長期借入金 500,000</p> <p>一年以内返済 1,510,000</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>計 3,290,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,460,000千円</p> <p>長期借入金 2,550,000</p> <hr/> <p>計 5,010,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,810,000千円</p> <p>長期借入金 2,550,000</p> <p>一年以内返済 55,000</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>計 5,415,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 59,690千円 (US\$500千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 61,300千円 (US\$500千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 66,625千円 (US\$500千)</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 483千円</p> <p>支払手形 2,707千円</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 1,836千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,705千円 受取配当金 57,739千円 為替差益 23,788千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,497千円 受取配当金 24,685千円 為替差益 26,314千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,486千円 受取配当金 85,908千円 為替差益 100,602千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,984千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,933千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 58,549千円 転換社債 償還損 29,757千円
※3 特別利益の主要項目 転換社債為替差益 90,920千円 自社発行の外貨建転換社債 について転換請求の可能性 がないと認められたため、 中間期末日の為替相場による 円貨額を付したことによる 為替差益であります。	※3 ———	※3 ———
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 93,484千円 棚卸資産 評価損 68,128千円 役員退職金 39,300千円	※4 特別損失の主要項目 開発用棚卸 資産整理損 431,988千円 固定資産 処分損 20,203千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 122,780千円 関係会社株式 評価損 101,410千円 棚卸資産 評価損 88,001千円 貸倒引当金 繰入額 74,066千円 役員退職金 39,300千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 267,002千円 無形固定資産 1,076千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 242,686千円 無形固定資産 1,559千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 549,144千円 無形固定資産 2,356千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 989,269千円 有価証券勘定 916,515 計 1,905,785 為替リスクを伴う 外貨定期預金 △183,657 価値変動リスクを 伴う有価証券 △10,010 現金及び現金同等物 1,712,117	現金及び預金勘定 774,634千円 有価証券勘定 2,781,734 計 3,556,368 為替リスクを伴う 外貨定期預金 — 価値変動リスクを 伴う有価証券 — 現金及び現金同等物 3,556,368	現金及び預金勘定 1,010,633千円 有価証券勘定 2,474,917 計 3,485,551 為替リスクを伴う 外貨定期預金 — 価値変動リスクを 伴う有価証券 △15,020 現金及び現金同等物 3,470,530

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">155,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,647千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">124,493千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	155,141千円	減価償却 累計額相当額	30,647千円	中間期末残高 相当額	124,493千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">184,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,771千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">115,271千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	184,043千円	減価償却 累計額相当額	68,771千円	中間期末残高 相当額	115,271千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">184,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">135,023千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	184,043千円	減価償却 累計額相当額	49,019千円	期末残高 相当額	135,023千円
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	155,141千円																									
減価償却 累計額相当額	30,647千円																									
中間期末残高 相当額	124,493千円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	184,043千円																									
減価償却 累計額相当額	68,771千円																									
中間期末残高 相当額	115,271千円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	184,043千円																									
減価償却 累計額相当額	49,019千円																									
期末残高 相当額	135,023千円																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,493千円</td> </tr> </table>	1年以内	33,307千円	1年超	91,186千円	合計	124,493千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,505千円	1年超	75,766千円	合計	115,271千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,023千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,505千円	1年超	95,518千円	合計	135,023千円						
1年以内	33,307千円																									
1年超	91,186千円																									
合計	124,493千円																									
1年以内	39,505千円																									
1年超	75,766千円																									
合計	115,271千円																									
1年以内	39,505千円																									
1年超	95,518千円																									
合計	135,023千円																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,229千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,229千円	減価償却費 相当額	15,229千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,752千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,752千円	減価償却費 相当額	19,752千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,600千円	減価償却費 相当額	33,600千円												
支払リース料	15,229千円																									
減価償却費 相当額	15,229千円																									
支払リース料	19,752千円																									
減価償却費 相当額	19,752千円																									
支払リース料	33,600千円																									
減価償却費 相当額	33,600千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	504,540	504,071	△469	381,212	421,281	40,069	381,759	463,466	81,706
②債券	20,033	20,422	388	10,000	10,361	361	10,000	10,377	377
③その他	113,064	61,934	△51,129	59,464	40,212	△19,252	70,625	45,627	△24,997
合計	637,638	586,428	△51,210	450,677	471,855	21,178	462,384	519,470	57,086

(注) 有価証券について、それぞれ次の減損処理を行っております。前中間会計期間末93,484千円、前事業年度末122,780千円、当中間会計期間末11,707千円。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	211,928	110,517	110,517
(2) その他有価証券			
①公社債投資信託(MMF)	611,563	—	—
②公社債投資信託 (中期国債ファンド)	294,941	995,991	1,265,796
③公社債投資信託 (フリーファイナンシャル ファンド)	—	1,382,556	902,542
④外国投資信託(米ドル建て)	—	288,853	306,579
⑤外国投資信託(ユーロ建て)	—	114,332	—
⑥非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,082	13,092	13,088

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	当中間会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)				前事業年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引												
	受取変動・ 支払固定	900,000	900,000	△26,357	△26,357	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		900,000	900,000	△26,357	△26,357	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。 2 金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	当中間会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 390,000千円	関連会社に対する投資の金額 440,000千円	関連会社に対する投資の金額 190,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 —	持分法を適用した場合の投資の金額 —	持分法を適用した場合の投資の金額 —
持分法を適用した場合の投資利益の金額 25,323	持分法を適用した場合の投資利益の金額 17,422	持分法を適用した場合の投資利益の金額 29,761

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。前中間会計期間 350,000千円、前事業年度150,000千円、当中間会計期間400,000千円。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額及び関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	837.12円	822.93円	834.03円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	2.84円	△3.43円	6.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2.69円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株 当たり純損失であるため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、転換 社債等の期末残高がないため 記載しておりません。

(注) 1 (追加情報)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.12円	1株当たり純資産額	833.26円
1株当たり中間純利益	2.84円	1株当たり当期純利益	5.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.30円

2 1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
中間純損失(千円)	70,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	70,137
期中平均株式数(千株)	20,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式譲渡方式によるストックオプション2種類(潜在株式の数101,000株) 新株予約権1種類(潜在株式の数48,000株) 新株予約権の詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成14年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………122,563千円
- (2) 1株当たりの金額……………6円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
	(第27期)	至	平成14年3月31日	
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成14年3月27日	平成14年7月2日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年6月26日	
	報告期間	自	平成14年6月26日	平成14年7月9日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年6月30日	
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月6日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年7月31日	
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月19日 関東財務局長に提出。
		至	平成14年8月31日	
報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月8日 関東財務局長に提出。	
	至	平成14年9月30日		
報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月6日 関東財務局長に提出。	
	至	平成14年10月31日		
報告期間	自	平成14年11月1日	平成14年12月10日 関東財務局長に提出。	
	至	平成14年11月30日		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に繰り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月9日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。